

東洋大学大学院経営学研究科規程

(趣旨)

第1条 この規程は、東洋大学大学院学則（以下「学則」という。）第4条第5項に基づき、東洋大学大学院経営学研究科（以下「経営学研究科」という。）の教育研究に関し必要な事項を定める。

(人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的)

第2条 経営学研究科は、学則第4条の2に基づき、研究科及び各専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を別表第1のとおり定める。

(学位授与、教育課程編成・実施及び入学者の受入に関する方針)

第3条 経営学研究科は、学則第4条の3に基づき、各専攻の学位授与に関する方針、教育課程編成・実施に関する方針及び入学者の受入に関する方針を別表第2のとおり定める。

(教育課程)

第4条 経営学研究科は、学則第5条の2及び第7条に基づき、各専攻の教育課程における科目区分、授業科目及び研究指導科目の名称、単位数、配当学年、及び履修方法を別表第3のとおり定める。

(修了に必要な単位等)

第5条 経営学研究科は、学則第12条及び第13条に基づき、各専攻の修了に必要な単位等を別表第4のとおり定める。

(教育職員の免許状)

第6条 学則第19条に基づき、経営学研究科で取得できる免許状の種類及び教科は、次表のとおりとする。

専攻	免許状の種類及び教科	
	高等学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状
経営学	商業	

(教育職員の免許状取得のための授業科目及び単位数)

第7条 学則第19条第2項に基づき、経営学研究科で教育職員の免許状を取得しようとする者は、別表第5に定める所定の授業科目の単位を修得し、東洋大学大学院（以下「本大学院」という。）の課程に1年以上在学し30単位以上修得、又は学則第12条に規定する要件を充足しなければならない。

(改正)

第8条 この規程の改正は、学長が経営学研究科委員会の意見を聴き、研究科長会議の審議を経て行う。

附 則

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成28年度以前の入学生については、第4条別表第3を除き、なお従前の例による。

別表第1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

経営学研究科

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
<p>【博士前期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもと、理論に裏打ちされた高い実践的かつグローバル時代に相応しいマネジメント能力を身につけた高度専門人材を養成する。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 経営学及びその関連分野に関するコースワークや研究指導を通じ、高度な経営学の理論研究に裏打ちされた高い実践能力を習得させることを目的とする。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもと、理論に裏打ちされた実践性と国際性を兼備したマネジメント能力に加え、独創性の高い研究能力を持つ高度研究人材を養成する。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 経営学及びその関連分野に関するグローバルな課題について高度な実践力、独創性、専門性をもつ新たな知の創造を担うことができる高度な研究能力を習得させることを目的とする。</p>

経営学研究科経営学専攻

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
<p>【博士前期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもとに、専門的な経営の理論と実践を研究し、グローバルな社会の発展と人類の福祉に貢献できる人材を養成することを目的とする。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 経営学およびその関連分野について、高度な専門性と論理的、実践的な能力を習得させることを目的とする。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 自立した研究者として、経営学およびその関連分野について、国際性と創造性の豊かな人材を養成することを目的とする。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 自らの専門分野の問題についての的確に分析、探究し、かつ社会の諸局面において専門的、実践的な知の創成ができる研究能力を習得させることを目的とする。</p>

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
<p>【博士前期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもとに、極めて質の高い経営理論及び経営実践課題を解明できる専門的な能力を有する人材の養成ならびにグローバル化する経営・金融環境の変容に対応できる専門的な能力を有する人材を養成することを目的とする。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 グローバル化・IT化・多様化する経営システムに対応できるビジネスリーダーや経営幹部及び会計・監査・ファイナンス領域の新分野に対応できる高度職業専門家に必要な能力を習得させることを目的とする。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもとに、極めて質の高い経営理論及び経営実践課題を解明できる研究能力を有する人材の養成ならびにグローバル化する経営・金融環境の変容に対応できる研究能力を有する人材を養成することを目的とする。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 経営、会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野を指導できる卓越した高度職業専門家、または、教育・研究職を目指す研究者としての能力を習得させることを目的とする。</p>

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

【博士前期課程】

- (1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか
「高度な実践経営学」の理念のもとにグローバル化、サービス経済化にマーケティング研究の理論を活かして対応できる人材を養成することを目的とする。
- (2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的
「高度な実践経営学」の理念のもとにグローバル化、サービス経済化に対応できるマーケティングの分析手法・戦略立案の能力を習得させることを目的とする。

【博士後期課程】

- (1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか
「高度な実践経営学」の理念のもとにサービス・マーケティング及びグローバル・マーケティングを柱とした専門領域で研究能力もしくは卓越した実践能力を有する人材を養成することを目的とする。
- (2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的
「高度な実践経営学」の理念のもとにサービス・マーケティング及びグローバル・マーケティングを柱とした専門領域で研究者としての能力のみならず、卓越した高度専門家職業人としての能力を習得させることを目的とする。

別表第2 学位授与、教育課程編成・実施及び入学者の受入に関する方針

経営学研究科経営学専攻

<p>1. 学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）</p>
<p>【博士前期課程】 以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限・単位等を満たした者に対して、人材養成に関する目的に示した人材として、修士の学位を授与する。修士学位論文の審査及び最終試験において、以下の資質や能力に関する確認を行う。</p> <p>(1) 経営学及びその関連分野について、高い専門性と研究能力を身につけている。 (2) 自らの専門分野において、データや資料に基づき、独創的かつ有用な提案ができる能力を身につけている。 (3) 先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える能力を身につけている。</p> <p>【博士後期課程】 以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限を満たした者に対して、博士の学位を授与する。博士学位論文の審査及び最終試験において、以下の資質や能力に関する確認を行う。</p> <p>(1) 国際的な視野のもとに経営学及びその関連分野について高度な専門研究をさらに進めようとする意志を身につけている。 (2) 自らの専門分野の問題について、データや資料に基づき、的確に解明する分析力、創造性豊かな探求力を身につけている。 (3) 自立した研究者として物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える能力を身につけている。</p>
<p>2. 教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）</p>
<p>【博士前期課程】 (1) 教育課程の編成／教育内容・方法 ディプロマ・ポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は、経営学の専門知識や考え方を基礎から応用まで学び、修得できるよう配置し、シラバスにて各授業の内容を示す。また、学生個々の研究テーマに関連した教育を体系的に行えるよう、研究指導教員が学生と相談を行ったうえで履修科目を決定する体制を整備する。研究指導は、主指導教員、副指導教員を中心として指導体制を整え、基本的な研究方法から個々の学生の研究テーマ並びに論文執筆まできめ細かく指導を行う。</p> <p>(2) 学修成果の評価 学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。 ①授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。 ②研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。 ③学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。</p> <p>【博士後期課程】 (1) 教育課程の編成／教育内容・方法 授業科目は、経営学及びその関連領域における高度な専門知識や考え方を修得できるよう配置し、シラバスにて各授業の内容を示す。また、学生個々の研究テーマに関連した教育を体系的に行えるよう、研究指導教員が学生と相談を行ったうえで履修科目を決定する体制を整備する。研究指導は、主指導教員、副指導教員を中心として指導体制を整え、高度に専門的な業務に従事するのに必要な高い研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うための指導を行う。</p> <p>(2) 学修成果の評価 学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。 ①授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。 ②研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。 ③学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。</p>
<p>3. 入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）</p>
<p>【博士前期課程】 入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。また、入学後の研究指導において各指導教員が学生に求める要件等についても別途提示する。</p> <p>(1) 基礎的な経営学の理論と実践の能力、及び調査・研究に必要な英語力を有する者 (2) 将来的に国内外の学界や企業等の経営体で活躍する意欲のある者 (3) 物事への探求心が旺盛で、グローバルかつ地域コミュニティにおいても貢献する志のある者</p> <p>【博士後期課程】 入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。また、入学後の研究指導において各指導教員が学生に求める要件等についても別途提示する。</p> <p>(1) 高度な経営学及びその他関連分野で創造性の豊かな研究能力及び研究に必要な英語力を有する者 (2) 将来、国内外の教育研究機関、企業、各種組織体などで高度専門家職業人として教育研究、指導できる潜在的及び顕在的な能力を有する者 (3) 社会にとって有益な研究を公正に行うことのできる価値観と、研究を通して社会の発展に寄与する使命感を有する者</p>

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻

1. 学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士前期課程】

以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限・単位数等を満たし、修士学位論文または特定の課題についての研究の成果（特定課題研究論文）の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士の学位を授与する。

- (1) 経営学及び会計・ファイナンス等の関連する専門分野において、広い視野と深い学識を有している。
- (2) 経営学及び会計・ファイナンス等の関連する専門分野において、高度職業専門家として必要な実践課題を解決する能力を身につけている。

【博士後期課程】

以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限を満たし、博士学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、博士の学位を授与する。

経営学及びその関連領域において、創造性豊かにかつ高度な研究能力を身につけている。

2. 教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

【博士前期課程】

(1) 教育課程の編成 / 教育内容・方法

ディプロマ・ポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は実践経営学の理念に基づき科目を配列し、シラバスにて各授業の内容を示す。特に、中小企業診断士登録養成コースでは、登録に関する法令を遵守するとともに中小企業経営に関する科目を配列する。また、学生個々の研究テーマに関連した教育を体系的に行えるよう、研究指導教員が学生と相談を行ったうえで履修科目を決定する体制を整備する。研究指導は主指導教授、副指導教授のもとに責任ある指導体制を整え、基本的な研究方法から個々の学生の研究テーマまできめ細かく指導する。

(2) 学修成果の評価

学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。

- ① 授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。
- ② 研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。
- ③ 学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。

【博士後期課程】

(1) 教育課程の編成 / 教育内容・方法

ディプロマ・ポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は研究者として自立して研究活動を行い、又は専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うために、事前に設定された学位請求までの「論文審査プロセス」に基づいてカリキュラムを編成する。研究指導は主指導教授、副指導教授のもとに責任ある指導体制を整え、基本的な研究方法から個々の学生の研究テーマまできめ細かく指導する。

(2) 学修成果の評価

学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。

- ① 授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。
- ② 研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。
- ③ 学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。

3. 入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）

【博士前期課程】

入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。

- (1) 「企業家・経営幹部養成コース」では、現場の第一線で活躍するビジネスマン、経営コンサルタント、起業家、経営管理者等を目指す意欲及びそのための経営学の基礎知識、論理的思考力を有する者
- (2) 「会計ファイナンス専門家養成コース」では、公認会計士、税理士、CFO、証券アナリスト等の国家資格取得を目指す意欲及びそのための会計ファイナンスの基礎知識、論理的思考力を有する者や、会計・財務、銀行・証券・保険業務等高度職業会計人としての能力向上を目指す意欲及びそのための会計ファイナンスの基礎知識、論理的思考力を有する者
- (3) 「中小企業診断士登録養成コース」では、日本社会を支える中小企業を支援し、発展させる強い志を持ち、コンサルタントを目指すための経営学の基礎知識、及び対話により課題を把握し、その解決方法を伝えるためのコミュニケーション能力を有する者

【博士後期課程】

入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。

- (1) 自立した研究者として、創造性豊かにかつ高度な研究能力を有し、各種研究機関や企業、各種組織体においても主任研究員等として専門領域を指導できる卓越した高度専門家職業人としての潜在的および顕在的能力を有する者
- (2) 社会にとって有用な研究を公正に行うことのできる価値観と、研究を通じて社会の発展に寄与する使命感を有する者

1. 学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士前期課程】

以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限・単位数等を満たし、修士学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士の学位を授与する。

- (1) グローバル化に対応するマーケティング理論の応用力と実践的能力を身につけている。
- (2) サービス経済化に対応するマーケティングの理論の応用力と実践的能力を身につけている。

【博士後期課程】

以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限を満たし、博士学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、博士の学位を授与する。

- (1) グローバル化に対応するマーケティング理論と研究能力を身につけている。
- (2) サービス経済化に対応するマーケティングの理論と研究能力を身につけている。
- (3) マーケティング理念とマーケティング戦略に関する知識を身につけている。

2. 教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

【博士前期課程】

(1) 教育課程の編成 / 教育内容・方法

ディプロマポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は実践経営学の理念に基づき、グローバル化、サービス経済化に対応した科目を配列し、シラバスで各講義や演習の内容を示すとともに入学時及び各セメスタ初回のガイダンスで内容を具体的に説明した上でマーケティングの専門領域を教授する。また、学生個々の研究テーマに関連した論文指導を体系的に行えるよう、研究指導は主指導教授・副指導教授による指導体制を整え、グローバル化、サービス経済化に対応した学術論文の完成に向けた指導をしている。

(2) 学修成果の評価

学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。

- ① 授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。
- ② 研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。
- ③ 学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。

【博士後期課程】

(1) 教育課程の編成 / 教育内容・方法

ディプロマポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は実践経営学の理念に基づき、グローバル化、サービス経済化に対応した科目を配列し、シラバスで各講義や演習の内容を示すとともに入学時及び各セメスタ初回のガイダンスで内容を具体的に説明した上でマーケティングの専門領域を教授する。また、学生個々の研究テーマに関連した論文指導を体系的に行えるよう、研究指導は主指導教授・副指導教授による指導体制を整え、グローバル化、サービス経済化に対応した学術論文の完成に向けた指導をしている。

(2) 学修成果の評価

学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。

- ① 授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。
- ② 研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。
- ③ 学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。

3. 入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）

【博士前期課程】

入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。

- (1) 経営やマーケティングの基礎的な知識のある者
- (2) 専門的知識を駆使して問題解決に取り組む能力があり、さらに自己研鑽を怠らず他人の意見を吸収する柔軟性のある者
- (3) 将来の研究者、教育者、高度専門家職業人を目指す意欲のある者

【博士後期課程】

入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。

- (1) 経営の基礎的な知識に加えグローバル化、サービス経済化に対応したマーケティングの理論に関する知識のある者
- (2) 専門的知識を駆使してグローバル化、サービス経済化に対応した問題解決に取り組む能力があり、さらに自己研鑽を怠らず他人の意見を吸収する柔軟性のある者
- (3) 将来の研究者、教育者、高度専門家職業人を目指す意欲のある者